

これはアストラゼネカ英国本社が2010年1月28日に発信したプレスリリースの日本語訳です。  
日本で未発売の製品については英語標記のままとします。

## AstraZeneca PLC 2009年第4四半期・通年業績

2010年1月28日 ロンドン発

通年売上は恒常為替レート（CER）ベースで7%増の328億400万ドル

- 米国のToprol-XLと新型インフルエンザA（H1N1）ワクチンの売上はCERベースで全世界の売上増の3%に相当します。
- 新興市場の売上はCERベースで12%増加し、通年総売上の13%に相当します。

通年中核営業利益は、売上増と業務効率の改善によりCERベースで23%増の136億2,100万ドル

通年1株当たり利益（EPS）は、当社ガイダンスに沿ったCERベースで23%増の6.32ドル

報告ベースの通年EPSはCERベースで22%増の5.19ドル

第4四半期の売上はCERベースで4%増；中核EPSはCERベースで7%増

通年における4つの新薬承認申請およびライセンスと買収による4つの後期開発品目の追加により、パイプラインが進展

堅調なキャッシュフローにより2009年12月31日時点の正味資金は5億3,500万ドル（2008年末時点では71億7,400万ドルの正味負債）

年間配当は12%増の2.30ドル。取締役会は新たな配当政策を採用（4ページ参照）

取締役会は2010年に最大10億ドルの株式の買戻しを完了すると発表

事業再構築プログラムは拡大。研究開発における生産性向上計画を新たに発表。（2ページ参照）

2014年までの中期5ヵ年計画の前提を発表（3ページ参照）

### ファイナンシャルサマリー

グループ	第4四半期 2009 100万ドル	第4四半期 2008 100万ドル	前年 同期比 %	CER %	通年 2009 100万ドル	通年 2008 100万ドル	前年 同期比 %	CER %
売上高	8,945	8,193	+9	+4	32,804	31,601	+4	7
報告ベース								
営業利益	2,325	1,892	+23	+13	11,543	9,144	+26	+24
税引き前利益	2,164	1,816	+19	+11	10,807	8,681	+24	+23
1株当たり利益	\$1.07	\$0.86	+24	+16	\$5.19	\$4.20	+24	+22
中核								
営業利益	3,044	2,685	+13	+6	13,621	10,958	+24	+23
税引き前利益	2,883	2,609	+10	+4	12,885	10,495	+23	+22
1株当たり利益	\$1.42	\$1.25	+14	+7	\$6.32	\$5.10	+24	+23

\* 当社経営陣は当社の業績を理解していただく上で有益であると考えられるIFRS（国際財務報告基準）とは異なる補足的な指標として中核財務指標も報告しています。2010年の財務ガイダンスはこの指標に基づいています。中核財務指標の定義については本リリースの11ページを、中核と報告ベースの財務指標の調整については11～12ページをご覧ください。

最高経営責任者デビッド・ブレナンは次のように述べました：「2009年、当社は年初に設定した目標を上回る堅調な財務業績を達成しました。更に、パイプラインも良好に進捗しました。現在、5つの製品が承認申請中で、他社との提携により4つの後期開発段階にあるプロジェクトを追加しました。

中期5ヵ年計画において当社の革新的な医薬品の研究開発への取り組みを確認しています。当社がこの戦略の遂行に成功すれば患者さんのベネフィットに繋がるとともに、ビジネスに必要な投資と株主への還元に必要なキャッシュフローを生み出すと確信しています。」

**ビジネスハイライト** 別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）。

#### 第4四半期

第4四半期の売上はCERベースで4%増、実質ベースでは為替変動のプラス影響を受けて9%増でした。後発品2製品の市場からの撤退を受けて米国でのToprol-XLフランチャイズの売上が大幅に伸びたことと、米国政府からの新型インフルエンザA(H1N1)ワクチン発注による売上が全体を押し上げました。この影響を調整すると、全世界の売上は横ばいでした。米国の売上は4%増（Toprol-XLとH1N1ワクチンの売上を除くと5%減）でした。この要因は、Synagisの売上減、在庫積み増し水準の低下（前年比）、当社がライセンスを供与したテバ社の後発品の発売によるパルミコート吸入液の流通在庫引当金です。米国以外の市場の売上も4%増でした。既成市場の売上は2%増、新興市場の売上は10%増でした。

第4四半期中核営業利益は6%増の30億4,400万ドルでした。売上総利益率の改善による中核営業利益へのプラス効果は、販売費および一般管理費の増加とその他収入の減少により大部分が相殺されました。本年の売上が予想以上に好調であったことから、営業・マーケティングプログラムへの投資拡大の余地が生まれ、新興市場の売上増、米国の主要フランチャイズ、承認申請中の新製品の発売に向けた準備が促進されました。また法務費用の増加も本四半期の販売費および一般管理費の増加要因となりました。本四半期中核営業利益の調整額は、2億1,100万ドルの評価減を含め7億1,900万ドルでした。これは主に、MedImmune社の買収に伴い取得した無形資産によるその他収益の将来見通しの修正に関連したものです。総調整額は、無形資産評価減の拡大と、平均卸売価格訴訟に関連する一部申立の和解に関する基本合意を主な要因とする9,800万ドルの法務関連引当金が、事業再構築費用の大幅な減少を一部相殺したことを受け、前年比7,400万ドル減でした。報告ベースの営業利益は13%増と、中核営業利益の伸び率を上回りました。これは調整項目の中核営業利益に占める比率が前年比で減少したためです。

第4四半期中核1株当たり利益は、2008年第4四半期の1.25ドルから、CERベースで7%増の1.42ドルでした。報告ベースの1株当たり利益は、前述の両四半期中核調整額の差を反映し、16%増でした。

#### 通年

通年の売上はCERベースで7%増、実質ベースでは為替変動のマイナス影響を受けて4%増でした。米国のToprol-XLとH1N1ワクチンの売上を除いた全世界の売上は4%増でした。米国の売上は9%増（Toprol-XLとH1N1ワクチンの売上を除くと2%増）でした。米国以外の市場の売上は6%増でした。既成市場の売上は4%増、新興市場の売上は12%増でした。

中核営業利益は、売上増、業務の効率化、その他収益に含まれる除却益の増加により、23%増の136億2,100万ドルでした。中核営業利益の調整額は、前年比2億6,400万ドル増の20億7,800万ドルでした。この要因は、2009年に繰り入れた法務関連引当金が、事業再構築費用の減少と無形資産評価減の縮小を上回ったためです。報告ベースの営業利益は、中核営業利益とほぼ同じ24%増でした。

通年の中核1株当たり利益は23%増の6.32ドルで、中核営業利益の伸び率と同じでした。報告ベースの1株当たり利益は22%増の5.19ドルでした。

#### 生産性の向上

ポートフォリオの刷新と価値創造の鍵は、研究開発投資における生産性の向上です。当社はこの目標に加え、研究開発部門の再構築を実施する予定です。この再構築計画には、当社の中核治療領域におけるターゲットとする疾病領域の絞り込み、社外提携への集中の継続、一部活動の統合による研究開発施設の縮小、およびその他の効率化対策が含まれています。この計画は、労働委員会、労働組合および従業員代表と協議した上で、地域の労働法に基づき進めていきます。

これらの取り組みは、研究開発における大幅な効率の改善を目的としています。これにより、現在のパイプラインにあるプロジェクトで、より多くのリソースが要求される後期開発段階に移行するために必要となる研究開発投資額の増加が一部緩和されます。2014年までに、年間10億ドルの削減を予定しています。そのうち半分はコスト削減、残り半分はコスト回避によるものと想定しています。試算によれば、約3,500名の社員が、このプログラムの影響を受ける可能性があります。雇用を継続する社員の配置転換、新しい技術・能力への投資、バイオ医薬品事業の更なる拡張を考慮すると、正味の人員削減数は約1,800名となると予想されます。

この事業再構築費用は10億ドルと予想されており、そのうち約60%を現金コストが占める予定です。

前回発表した事業再構築プログラムは、順調に進行しています。2007年から2009年までの期間、25億ドルの

費用が発生し、12,600名の人員削減を行いました。2009年末までに年間16億ドルのコスト削減を実現しており、2010年末までには約24億ドルまで増加する予定です。

事業再構築の次の段階として、前回プログラムの完了、サプライチェーンならびに販売費および一般管理費における取り組みの追加、新たに発表した研究開発部門のプログラムなどを実施し、2014年末までに推定年間19億ドルのコスト削減を達成します。2011年までにその半分を、2013年末までに残りの大部分を達成する予定です。これらのプログラムを全て実施した場合、さらに10,400名の社員に影響する見込みです。2010年から2013年までの期間、20億ドルの事業再構築費用が追加発生すると見られており、そのうち約60%が2010年に、残りの大部分が2011年に発生すると予想されます。

## 2010～2014年の見通し

アストラゼネカは、特定の領域に集中したイノベーション主導型の世界的な総合医薬品企業です。

- 集中：当社は、競争に参入する領域を厳選し、ターゲットとする製品カテゴリーの絞り込みを行い、医療技術革新やブランド・エクイティによる付加価値を引き続き市場に提供していきます。
- 総合：当社は、製薬業界内で価値を獲得するためには、創薬研究・開発・製造・販売の一連のバリューチェーンのすべてを自社で行うことが最善の策であると考えています。
- イノベーション主導型：当社は、当社の技術基盤を活用し、患者さんが必要とし、購入者が価値を認める革新的な製品を提供し続けていきたいと考えています。
- 世界的：当社は、先進国市場と新興市場の双方における患者さんと医療システム双方の健康に関するニーズを満たす能力こそが、当社の中核をなす能力であると考えています。

当社は、この戦略を追求することにより、患者さんのニーズを満たすと同時に、株主に魅力的なリターンを提供する新薬のパイプラインを構築し続けることができると考えています。

今後5年間は、特許が失効した製品から新発売される製品へと収益基盤が移行する期間となり、業界と当社双方にとって厳しい状況になると予想されます。投資家の方々にとっては、今後5年間の経営指針となる当社の売上動向、利益率、キャッシュフロー、事業再投資に関するの計画策定の前提条件について理解していただくことが有益であると考えています。

2010年から2014年までの期間（以下、「期間」）について、業界環境に関するいくつかの前提を設けました。この「期間」、全世界の医薬品業界は、実質GDPと同等もしくはそれを上回る成長を遂げると予想しています。また米国の医療改革法制定に関連していくつかの法案が提出されるなど、政府の市場への介入による売上への下方圧力が生じており、これが引き続き厳しい市場環境を特徴付ける要素となっています。ただし、「期間」中、この下方圧力の進展において「画期的な変化」は無いと想定しています。売上、利益率、キャッシュフローに関する前提条件では、当社に関連する（株価に影響するような）大型の合併、買収、売却などは無いと想定しています。加えて、当社主要製品の独占性が予定より早期に失われることはないとも想定しています。また、当社主要通貨の為替レートは、2010年1月の平均レートから大幅に変動することはないと想定しています。

当社計画の前提において、今後5年間の年間売上高のレンジは280億ドルから340億ドルです。複数の製品の市場独占性が失われた場合、現在の売上基盤の大部分に影響が及ぶこととなります。当社は、特許が有効な主要フランチャイズの市場シェアの拡大を目指すとともに、ブランドジェネリックを厳選してポートフォリオに追加することにより、新興市場で二桁台の成長を維持する計画です。予想範囲内の売上を達成するためには、最近発売された製品や現在のパイプラインあるいはライセンス導入品拡大によるリスク調整後の利益を、2014年までに約40億ドルから60億ドル達成する必要があります。2014年には売上の伸びが安定した状態に回復すると予想しており、同年までに予想レンジの中央値を上回る売上達成を目指します。

生産性の継続的な改善（事業再構築の取り組み完了の成功を含む）に基づき、研究開発投資前の中核営業利益率（中核研究開発費計上前営業利益率）のレンジを売上の48～54%と想定しています。この水準の売上と利益率を達成することにより、「期間」全体にわたって堅調な営業キャッシュフローを創出し、再投資のニーズや債務元利未払金の返済、株主への配当金に充当します。当社は「期間」全体にわたり、研究開発費計上税引後キャッシュフローの40～50%を社内外の研究開発と設備投資に再投資し、将来の価値と成長を促進したいと考えています。

## 2010年ガイダンス

2010年の売上は、米国市場におけるアリミデックスとパルミコート吸入液の特許切れによる影響を受けられるものと思われま。2009年の売上（米国のToprol-XLとH1N1パンデミックインフルエンザワクチンによる予想外の

寄与を含む)を基準として比較した場合、2010年の売上は、CERベースで最大一桁台半ば減少すると予想しています。研究開発費計上前の中核営業利益率はCERベースで2009年より低下するものの、予想レンジの中央値に近い値となると予想されます。2010年1月の当社主要通貨の平均為替レートに基づく中核1株当たり利益の目標値は、5.75~6.15ドルのレンジです。

この目標値の設定は、2010年末までの平均為替レートが、当社の収益ガイダンスが作成された2010年1月の平均レートから大幅に変動することはないとの前提に基づいています。米ドルに対する当社の主要取引通貨の変動が売上高や収益に及ぼす影響度の予想は2009年度通年業績発表とともに示されており、当社ホームページ ([www.astrazeneca.com/investors](http://www.astrazeneca.com/investors)および<http://info.astrazeneca.com>) で閲覧可能です。

#### 配当および自社株買い

当社取締役会は、第2回中間配当を14%増の1.71ドル(105.4ペンス、12.43クローナ)とし、2010年3月15日の支払いを勧告しました。これにより、通年配当額は12%増の2.30ドル(141.4ペンス、16.84クローナ)となります。

当グループの健全なバランスシート、持続可能かつ潤沢なキャッシュフロー、ならびに戦略的方向と長期見通しに関する取締役会の信託を評価し、取締役会は、年間配当水準の維持もしくは増配を目的とした新たな配当政策を採用しました。取締役会は、今期に生じた特許失効と新製品の発売により当社の収益基盤が移行したことから、収益にある程度の変動が予想されることを認識しています。取締役会は、単年度の財務実績のみを反映して年間配当額を決定するのではなく、投資サイクル全体にわたる当グループの収益予想の見通しを反映した上で決定するとの見解を示しています。そのため当期の配当倍率が変動する可能性はありますが、平均配当倍率の目標値は、報告ベースの(事業再構築費用前)収益に基づき、2倍(配当性向50%)に設定しています。

配分政策と全般的な財務戦略を設定するにあたり、取締役会は、引き続き当社、債権者、および株主それぞれの利益のバランスを図ることを目指しています。事業投資の準備、新たな配当政策に要する資金調達、当社の債務元利未払金の支払を実施した後、取締役会は断続的な自社株買いを通じて、上記に要する額を超えた現金を株主に還元する機会を引き続き検討する予定です。

取締役会は、2010年に最大10億ドルの自社株買いを実施する予定であることを、本日の業績発表とあわせて発表しました。

2009年には自社株買いは実施しませんでした。総額1億3,500万ドルの自社株購入権の行使に伴い、350万株を発行しました。

2009年12月31日時点の発行済株式数は14億5,100万株でした。

#### 研究開発の最新情報

当社研究開発パイプラインの総合的な最新情報は、2009年度通年業績発表とともに示されており、当社ホームページで閲覧可能です。

現在、当社のパイプラインには146件のプロジェクトが含まれています。そのうち103件のプロジェクトは、開発の臨床段階にあります。また11件のNMEプロジェクトが開発の最終段階(第III相試験または承認申請中)にあります。2009年には、ポートフォリオ全体で53件のプロジェクトが無事に次の段階に移行しました(うち24の化合物は最初の臨床試験を開始)。また創薬研究により29の化合物が追加され、20の化合物の開発を中止しました。

現在、5つの主要製品が承認審査中です。

- Brilinta (ticagrelor) : 急性冠症候群 (ACS) 患者の心血管イベントを抑制する経口抗血小板剤。米国とヨーロッパで当局による審査中です。
- Vimovo (ナプロキセン/エソメプラゾールマグネシウム) : NSAID潰瘍を発症するおそれがある患者の骨関節炎、リウマチ性関節炎、強直性脊椎炎の兆候・症状の治療薬。米国とヨーロッパで当局による審査中です。Vimovoは、当社とPOZEN社とのライセンス提携製品です。
- Certriad : 高LDLコレステロール、高トリグリセリド、低HDLコレステロールなど、2種類以上の脂質異常が同時に発生する複合脂質異常症治療用の治験薬です。米国で当局による審査中です。本製品は、クレステールの活性成分(ロスバスタチンカルシウム)とTRILIPIX™(フェノフィブリック酸)を含有する固定

配合剤で、当社とAbbott社が共同で開発中です。

- Motavizumab : ハイリスク新生児のRSウイルス (RSV) 感染症の重症化予防薬です。米国で当局による審査中です。Motavizumabは、Synagis (パリビズマブ) よりも、RSVに対する活性を強化したモノクローナル抗体 (MAb) 治験薬です。2009年12月24日、当社のバイオ医薬品部門を担当するMedImmune社は、米国食品医薬品局 (FDA) からの審査完了報告通知 (CRL) を受けて、当局への正式な回答を提出しました。当社は、2008年11月25日にMotavizumabに関する追加情報を求めるCRLを受領し、それ以降、CRLに対する回答の作成と提出に向けた協議をFDA審査官と行ってきました。
- 2009年12月、当社とブリストルマイヤーズ・スクイブ社は、ONGLYZA™ (saxagliptin) とメトホルミンHCl徐放錠剤の固定用量併用に関する申請書をFDAに提出しました。

2009年、当社は、ライセンスと買収を通じ、後期プロジェクトによるパイプラインの補完を積極的に実施しました。

- 2009年8月12日、当社とForest Laboratories社は、米国、カナダ、日本を除く主要市場におけるCeftarolineの共同開発と製品化に関する提携契約を正式に締結したことを発表しました。Ceftarolineは、皮膚軟組織感染症 (cSSSI) と市中細菌性肺炎 (CABP) の治療用としてForest社が治験を行っている後期次世代セファロsporinです。Ceftarolineには、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌 (MRSA) や多剤耐性肺炎連鎖球菌 (MDRSP) など、cSSSIとCABPに共通して関係する各種病原菌に対する殺菌作用があることが示されています。

2009年末、Forest社は米国で新薬承認申請 (NDA) を提出しました。当社は、2010年末までにヨーロッパで販売承認申請 (MAA) を提出する予定です。

- 2009年9月24日、当社とNektar Therapeutics社は、NKTR-118 (オピオイド誘発性便秘治療薬として評価中の後期治験薬) と、NKTR-119 (便秘を伴わない疼痛治療薬として早期開発段階の治験薬) の2つの新薬開発プログラムに関し、全世界を対象とする独占的ライセンス契約を締結したことを発表しました。両プログラムとも、ネクター社が特許を保有する小分子先端高分子結合技術プラットフォームを利用して、同社が開発したものです。

同契約の条件に基づき、当社は、NKTR-118の後期臨床試験の開始など、両プログラムの継続的開発に関する責任を負うこととなります。当社は、近い時期に第III相プログラムの策定を完了する予定であり、2013年に当局への申請を予定しています。

- 2009年12月3日、当社とTargacept社は、全世界を対象としたTC-5214の開発と製品化に関する提携・ライセンス契約を発表しました。TC-5214は、Targacept社の大うつ病 (MDD) 後期治験薬です。当社とTargacept社は、2010年中期に開始予定の包括的III相臨床プログラムを共同で策定し、2012年に米国FDAへのNDAの提出を目指しています。
- 2009年12月23日、当社はNovoxel社の買収契約を締結したことを発表しました。同社はフランスを拠点として感染症の研究を行う民間企業です。またForest Laboratories社と共同で、Ceftazidime/NXL-104 (CAZ104) とCeftaroline/NXL-104 (CEF104) の2つの抗生剤の後期開発プログラムの共同開発と製品化を将来的に実施することもあわせて発表しました。これらの抗生剤併用法では、現行の治療法に耐性を有する感染症が増加し続ける現状に対応するため、Novoxel社の新規βラクタマーゼ阻害治験薬NXL-104を利用することによって抗生物質耐性を克服し、感染症の治療を行います。

CAZ104では、NXL-104とCeftazidime (耐性が発現した第三世代セファロsporin) を併用します。2010年下期には第III相開発へと移行し、2012年には米国とヨーロッパの当局に申請を行う予定です。

CEF104では、NXL-104とCeftaroline (現在、後期開発段階にあるForest社の広域抗MRSAセファロsporin) を併用します。2010年下期には、第II相開発へと移行する予定です。

第3四半期業績発表時以降の主な進展を以下に示します。

#### セロクエルXR

2009年12月4日、当社は、米国FDAが、MDD成人患者用抗うつ剤の補助 (追加) 治療用として、一日一回投与用セロクエルXR (フマル酸クエチアピン) 徐放錠剤を承認したと発表しました。セロクエルXRは、大うつ病 (補助治療) と双極性障害に伴う急性うつ病エピソード (単剤治療) の双方の治療用としてFDAに承認された唯一の医薬品です。

## Brilinta

2009年11月15日、当社は、急性冠症候群（ACS）の中でも重症のST上昇型心筋梗塞（STEMI）患者を対象としたPLATO試験サブグループ解析結果を発表しました。STEMIは冠動脈の完全閉塞により発症することから、早期の血流回復によって、心筋救済し死亡率を低減させる必要があり、緊急経皮的冠動脈形成術（PCI）が施行されます。

サブグループ解析結果から、ticagrelor（Brilinta）は、クロピドグレル（Plavix<sup>®</sup>/Iscover<sup>®</sup>）と比較して、大出血リスク（ticagrelor9.0%対クロピドグレル9.3% P=0.63）を増大させることなく、投与1年後の心血管イベント（心血管死、心筋梗塞、脳卒中）発症リスクを有意に抑制しました（ticagrelor9.3%対クロピドグレル11.0% P=0.02）。特に、ticagrelorはクロピドグレルに比べ優位に心筋梗塞発症リスクを抑制しました（ticagrelor4.7%対クロピドグレル6.1% P=0.01）。STEMI患者におけるticagrelorの治療効果は試験期間全体を通して認められ、クロピドグレルとの差は時間の経過と共に大きくなる傾向にありました。

またticagrelorは、心筋梗塞、ステント内血栓症、および心筋梗塞・脳卒中・全死亡の複合イベントを含む複数の有効性の副次的評価項目においても一貫した有効性を示しました。ticagrelorはクロピドグレルに対し1年経過時点における全死亡の相対リスクを18%抑制しました（ticagrelor4.9%対クロピドグレル6.0% P=0.04）

事前に特定したACS STEMI患者のサブグループ解析では、全PLATO試験対象集団の約45%（8,430名）を対象とする調査を行いました。この解析結果については、米国心臓協会（AHA）年次学術集会以て発表しました。

## Zactima

2009年12月、第III相臨床試験ZETA試験およびZEPHYR試験結果の解析を行いました。甲状腺髄様がん患者を対象としたZETA試験では無増悪生存期間の延長が認められ、主要評価項目が達成されました。EGFRチロシンキナーゼ阻害剤による治療歴のある進行非小細胞肺癌患者を対象としたZEPHYR試験では、主要評価項目である全生存期間の延長は認められませんでした。これら2試験の詳細は2010年内に学会で発表する予定です。

## クレストール

2009年12月15日、米国FDAの内分泌代謝薬諮問委員会（EMDAC）は、当社が提出した追加承認申請（sNDA）に関する議論を行いました。この申請は、JUPITER試験結果のデータをクレストールの処方情報に追加することを求めるものです。

同委員会では、以下の基準を満たす個人に対してクレストールを使用した場合に観察されたリスクを十分に相殺する効能を同薬が備えていることを当社が立証したかどうかについて決議を行いました。その結果、賛成12、反対4、棄権1でした。

- 50歳以上の男性、60歳以上の女性。
- 空腹時LDL < 130mg/dL、hsCRP ≥ 2.0mg/L、トリグリセリド < 500mg/dL。
- 心血管／脳血管イベントの既往歴なし。または冠動脈疾患（CHD）発症リスクがNCEP ATP-IIIガイドラインに定める値と等価。

また同FDA諮問委員会は、JUPITER試験における他の各種観察結果（有害事象、JUPITER試験が新たな目標母集団として適切な患者を特定したか、など）に関連する4件の無議決項目についても議論を行いました。

現在、当局によるクレストールのsNDAの審査が行われています。回答は2010年第1四半期中になると予想されます。

## 売上高

別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）。

### 消化器

	第4四半期		CER %	通年		CER %
	2009 100万ド ル	2008 100万ド ル		2009 100万ド ル	2008 100万ド ル	
Nexium	1,278	1,324	-7	4,959	5,200	-1
Losec/Prilosec (オメプラール)	250	264	-12	946	1,055	-10
合計	1,553	1,611	-8	6,011	6,344	-2

- Nexiumの米国での第4四半期の売上高は、前年同期比14%減の7億1,700万ドルでした。小売部門の調剤量は約4%減となりました。Nexiumの平均実勢小売価格は第4四半期に約7%、通年で約8%下落し、予想に沿ったものでした。
- Nexiumの米国での通年の売上高は、9%減の28億3,500万ドルでした。
- Nexiumのその他の市場での第4四半期の売上高は、4%増の5億6,100万ドルでした。カナダの売上高は10%増でした。西ヨーロッパでの売上高は1%増、新興市場の売上高は7%増でした。
- Nexiumのその他の市場での通年の売上高は、9%増の21億2,400万ドルでした。
- Prilosecの米国での第4四半期の売上高は55%減、通年では63%減でした。これは、2008年下期に40mg剤形の競合後発品が市場に参入したことによるものです。
- Losecの米国以外の市場での第4四半期の売上高は6%減でした。通年では、日本（8%増）と中国（21%増）の伸びがオーストラリア（62%減）と西ヨーロッパ（3%減）の売上減の大部分を相殺し、横ばいでした。

### 循環器

	第4四半期		CER %	通年		CER %
	2009 100万ド ル	2008 100万ド ル		2009 100万ド ル	2008 100万ド ル	
Crestor	1,257	987	+20	4,502	3,597	+29
セロケン/Toprol-XL	324	207	+53	1,443	807	+84
Atacand	387	351	+1	1,436	1,471	+5
Plendil	60	67	-13	241	268	-7
ゼストリル	43	52	-23	184	236	-17
ONGLYZA™*	2	-	n/m	11	-	n/m
合計	2,227	1,803	+17	8,376	6,963	+25

\* ONGLYZA™は「提携売上」として計上されています。これは工場渡しの売上ではなく、本製品に関するBristol-Myers Squibb社との提携から生じる売上総利益の当社のシェアを表しています。

- Crestorの米国での第4四半期の売上高は、13%増の5億5,200万ドルでした。Crestorの総処方量は、スタチン市場全体の4%増に対し、20%近く増加しました。総処方量中のCrestorのシェアは引き続き増加しており、2009年12月には11.3%に達しました。
- Crestorの米国での通年の売上高は、25%増の21億ドルでした。
- Crestorの米国以外の市場での第4四半期の売上高は、28%増の7億500万ドルでした。Crestorの販売量は引き続き増加しており、既存・新興両市場でのスタチンの市場成長率を大きく上回っています。西ヨーロッパ（23%増）、カナダ（23%増）、日本（60%増）、オーストラリア（50%増）で堅調な伸びを示しました。新興市場での売上高は16%増でした。
- Crestorの米国以外の市場で通年の売上高は、33%増の24億200万ドルでした。
- 自社後発品を含むToprol-XL関連製品の米国での第4四半期の売上高は、124%増の1億9,700万ドルでした。第4四半期の伸び率が前四半期を下回ったのは、ワトソン社によるコハク酸メトプロロール後発品の市場投入の影響によるものですが、これまでのところは用量25mgと50mgの製品のみに限られています。2009年12月にワトソン社製後発品がコハク酸メトプロロール総所要量に占めた割合は約26%でした。最初の後発品2製品の米国市場での販売は再開されておらず、これらの製品が米国市場に再投入される時期や可能性、新規後発品の承認時

期については不透明な状況が続いています。

- Toprol-XLフランチャイズの米国での通年の売上高は、227%増の9億6,400万ドルでした。
- セロケンのその他の市場での第4四半期の売上高は1%増、通年では2%増となり、新興市場では二桁台の伸びを示しました。
- Atacandの米国での第4四半期の売上高は3%増、通年では横ばいでした。米国以外の市場での第4四半期の売上高は1%増、通年では5%増でした。
- ブリストルマイヤーズ・スクイブ社との提携によるONGLYZA™からの提携収入は、第3四半期の売上高900万ドルに加え、第4四半期には200万ドルの売上高を計上し、通年では合計1,100万ドルでした。この数値は、2009年7月31日の米国FDA承認後の米国での発売在庫売上高の当社シェアとなります。

	第4四半期		CER %	通年		CER %
	2009 100万ド ル	2008 100万ド ル		2009 100万ド ル	2008 100万ド ル	
シムビコート	666	514	+22	2,294	2,004	+23
パルミコート	387	397	-5	1,310	1,495	-10
Rhinocort	65	78	-21	264	322	-15
Oxis	19	15	+20	63	71	-
アコレート	17	18	-11	66	73	-8
合計	1,191	1,059	+7	4,132	4,128	+6

- シムビコートの米国での第4四半期の売上高は、前年同期比70%増の1億5,300万ドルでした。2009年12月の合剤の新規処方量に占めるシムビコートのシェアは増加して17.4%に達し、通年では5.8ポイント増となりました。2009年12月の併用治療の新規患者の市場シェアは25.8%でした。
- シムビコートの米国での通年の売上高は、91%増の4億8,800万ドルでした。
- シムビコートの米国以外の市場での第4四半期の売上高は、前年同期比12%増の5億1,300万ドルでした。当四半期の西ヨーロッパでの売上高は9%増、新興市場での売上高は25%増でした。
- シムビコートの米国以外の市場での通年の売上高は、13%増の18億600万ドルでした。
- パルミコートの米国での第4四半期の売上高は、12%減の2億3,000万ドルでした。2009年12月15日には、当社からライセンスの許諾を受けているテバ社のブデソニド吸入用懸濁液（BIS）後発品の販売が再開されました。販売の再開が当四半期末であったにもかかわらず、当四半期のBIS処方投与量市場でのテバ社BIS後発品のシェアは16%となりました。この要因は、薬局が販売した製品の中に、2008年末にテバ社が実施した「リスクある」初回出荷による残品が含まれていることにあります。2009年第4四半期の報告ベースの売上高は、テバ社後発品発売後の流通在庫に対する返品規定により、減少しました。
- パルミコートの米国での通年の売上高は、18%減の8億400万ドルでした。
- パルミコートの米国以外の市場での通年の売上高は、4%増の5億600万ドルでした。



## オンコロジー

	第4四半期		CER %	通年		CER %
	2009 100万ド ル	2008 100万ド ル		2009 100万ド ル	2008 100万ド ル	
アリミデックス	499	451	+6	1,921	1,857	+7
カソデックス	189	284	-38	844	1,258	-34
ゾラデックス	300	278	+1	1,086	1,138	-
イレッサ	79	73	+3	297	265	+8
Faslodex	72	61	+11	262	249	+10
ノルバデックス	24	23	-4	88	85	-
Ethyol	4	5	-20	15	28	-46
合計	1,169	1,195	-8	4,518	4,954	-7

- アリミデックスの米国での第4四半期の売上高は、24%増の2億2,000万ドルでした。アリミデックスの総処方量は3.5%減と、乳癌ホルモン治療市場の2%減をわずかに上回る減少となりました。
- アリミデックスの米国での通年の売上高は、16%増の8億7,800万ドルでした。
- アリミデックスのその他の市場での第4四半期の売上高は6%減、通年では横ばいでした。
- カソデックスの米国での第4四半期の売上高は、7月にFDAがビカルタミド後発品8製品を承認した影響で、77%減の1,800万ドルでした。カソデックスの米国での通年の売上高は、49%減の1億4,800万ドルでした。
- カソデックスの米国以外の市場での第4四半期の売上高は、西ヨーロッパと日本での後発品との競合が要因となり、24%減の1億7,100万ドルでした。西ヨーロッパでの売上高は45%減、日本での売上高は17%減でした。米国以外の市場での通年の売上高は、29%減の6億9,600万ドルでした。
- イレッサの通年の売上高は、8%増の2億9,700万ドルでした。この数値には、7月のEU規制当局による承認後の西ヨーロッパでの売上高700万ドルが含まれています。日本と中国の通年の売上高は、二桁台の伸びとなりました。
- Faslodexの米国での通年の売上高は5%増、米国以外の市場では15%増でした。

## ニューロサイエンス

	第4四半期		CER %	通年		CER %
	2009 100万ド ル	2008 100万ド ル		2009 100万ド ル	2008 100万ド ル	
セロクエル	1,261	1,160	+6	4,866	4,452	+12
ゾーミグ	115	112	-3	434	448	-
合計	1,636	1,495	+5	6,237	5,837	+10

- セロクエルの米国での第4四半期の売上高は、5%増の8億7,200万ドルでした。セロクエル・フランチャイズの第4四半期の総処方量は1%増となり、中でもセロクエルXRの総処方量は前年同期比で3倍以上増加しました。2009年12月のセロクエル・フランチャイズの市場シェアは、市場トップの31.3%（当四半期では横ばい）となり、うち3.5ポイントをセロクエルXR（0.51ポイント増）が占めています。2009年12月の同フランチャイズの総処方量中、セロクエルXRが占める割合は11%でした。
- セロクエルの米国での通年の売上高は、前年比13%増の34億1,600万ドルでした。
- セロクエルの米国以外での第4四半期の売上高は、後発品との競合によりカナダでの売上高が52%減となったものの、全体では8%増の3億8,900万ドルでした。売上が伸びた主な要因は、米国以外の市場での2009年のフランチャイズ売上高の24%を占めたセロクエルXRの好成績にあります。セロクエルの西ヨーロッパでの売上高は11%増、新興市場での売上高は13%増でした。
- セロクエルの米国以外の市場での通年の売上高は、8%増の14億5,000万ドルでした。

## 感染症・その他

	第4四半期		CER %	通年		CER %
	2009 100万ド ル	2008 100万ド ル		2009 100万ド ル	2008 100万ド ル	
Synagis	401	506	-21	1,082	1,230	-12
Merrem	236	217	+3	872	897	+5
FluMist	51	33	+55	145	104	+39
非季節性インフルエンザ ワクチン	237	-	n/m	389	-	n/m
合計	955	805	+17	2,631	2,451	+10

- Synagisの米国での第4四半期の売上高は31%減の2億6,300万ドルでした。これは、COIDが発表した新ガイドラインにより、RSVシーズン開始時の使用が制限されたことによるものです。米国での通年の売上高は、15%減の7億8,200万ドルでした。米国以外の市場での第4四半期の売上高は、10%増の1億3,800万ドルでした。米国以外の市場での通年の売上高は2%減となりましたが、これは基礎となる需要動向によるものではなく、当社の国際販売代理店であるアボット社への出荷時期が年ごとに異なることによるものです。
- FluMistの通年の売上高は、前年比39%増の1億4,500万ドルでした。
- 米国政府による新型インフルエンザA (H1N1) 用の弱毒化インフルエンザワクチン (LAIV) の発注に関連する第4四半期の売上高は、2億3,700万ドルを計上しました。これにより、通年の総売上高は3億8,900万ドルとなりました。契約総額は約4億5,300万ドルでした。この残額のうち、2010年に計上される売上高がどの程度の額になるかは、米国政府が新型インフルエンザ流行の深刻度と予防ワクチン接種率予測を踏まえた上で、ワクチンのニーズがどの程度になると見積もるかによって左右されます。

このプロジェクトは全部または一部が、HHS（保健社会福祉省）/ASPR（Assistant Secretary for Preparedness and Response）/BARDA（The Biomedical Advanced Research and Development Authority）からの連邦政府補助金により費用負担されており、契約番号はHHS01002009000021です。

## 地域別売上

	第4四半期		CER %	通年		CER %
	2009 100万ド ル	2008 100万ド ル		2009 100万ド ル	2008 100万ド ル	
北米	4,288	4,080	+4	15,981	14,785	+9
米国	3,947	3,784	+4	14,778	13,510	+9
ROWの既成市場*	3,492	3,090	+2	12,471	12,543	+4
ROWの新興市場	1,165	1,023	+10	4,352	4,273	+12

\* ROWの既成市場には西ヨーロッパ諸国（フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデンなど）、日本、オーストラリアおよびニュージーランドが含まれます。

- 米国での通年の売上高は9%増でした。これは、Toprol-XLやH1N1インフルエンザワクチンの売上が売上全体を牽引したことに加え、クレストール、セロクエル、シムビコートの上昇増が、Nexium、パルミコート吸入液、カソデックス、Prilosec（オメプラール）の売上減を上回ったためです。
- その他の既成市場での通年の売上高は4%増でした。西ヨーロッパの売上高は、クレストール、シムビコート、セロクエル、Nexiumの売上増が、後発品によるカソデックスの売上減と循環器領域の成熟した製品の売上減を上回り、3%増でした。日本の売上高は、主にクレストールの売上増により7%増でした。オーストラリアの売上高も、主にクレストールの売上増により、12%増でした。
- 新興市場での通年の売上高は12%増でした。売上増のうち60%を5つの主カブランドが占め、残りを各種ポートフォリオが占めています。中国の売上高は27%増でした。

## 営業およびファイナンシャルレビュー

別段の記載がない限り、伸び率はすべて恒常為替レート（CER）ベースおよび中核ベースで示されています。当社の報告ベースの財務情報に加えて提示するこうした指標はIFRS（国際財務報告基準）とは異なる指標であり、当社グループの進行中のビジネスの基礎的な財務実績やそれにプラスとなるビジネス上の重要な要素をよりよく理解していただく上で有益だと当社経営陣は考えています。中核ベースの財務指標の調整は、事業再構築および相乗効果プログラム関連の費用および引当金、2007年のMedImmune社買収に伴う重要な無形資産の償却および評価減、米国での現在および将来にわたるメルク社との提携打ち切りに関する取決めに関連する償却費やその他特定項目を除外して行われています。これら調整それぞれの性質に関する詳細は、当社の年次報告書および書式20-F 2008年インフォメーションに示されています。第2四半期中に当社グループは、恒常為替レートで伸び率を計算する方法の精度を向上させました。第3四半期および9ヶ月累計に関して開示された恒常為替レート（CER）は、最新の方法を用いて計算しています。

### 第4四半期

1株当たり利益を除く財務上の数字はすべて100万ドル単位。加重平均株式数も100万単位。

	2009 報告	事業再構 築・相乗効 果費用	メルク社 および MedImmune 社償却	無形資産 評価減	法務関連 引当金	中核 2009	中核 2008	前年同 期比 (%)	CER (%)
<b>売上高</b>	<b>8,945</b>	-	-	-	-	<b>8,945</b>	<b>8,193</b>	<b>9</b>	<b>4</b>
売上原価	(1,665)	49	-	-	-	(1,616)	(1,835)		
<b>売上総利益</b>	<b>7,280</b>	<b>49</b>	-	-	-	<b>7,329</b>	<b>6,358</b>	<b>15</b>	<b>11</b>
売上高の%	81.4%					81.9%	77.6%	+4.3	+4.9
物流費	(91)	-	-	-	-	(91)	(71)	29	22
売上高の%	1.0%					1.0%	0.8%	-0.2	-0.1
研究開発	(1,314)	38	-	6	-	(1,270)	(1,245)	2	1
売上高の%	14.7%					14.2%	15.2%	+1.0	+0.4
販売一般管理費	(3,465)	198	104	-	98	(3,065)	(2,570)	19	16
売上高の%	38.7%					34.3%	31.4%	-2.9	-3.5
その他の（支出）/収入	(85)	-	21	205	-	141	213	(34)	(45)
売上高の%	1.0%					1.6%	2.6%	-1.0	-1.2
<b>営業利益</b>	<b>2,325</b>	<b>285</b>	<b>125</b>	<b>211</b>	<b>98</b>	<b>3,044</b>	<b>2,685</b>	<b>13</b>	<b>6</b>
売上高の%	26.0%					34.0%	32.8%	+1.2	+0.5
正味金融支出	(161)	-	-	-	-	(161)	(76)		
<b>税引き前利益</b>	<b>2,164</b>	<b>285</b>	<b>125</b>	<b>211</b>	<b>98</b>	<b>2,883</b>	<b>2,609</b>	<b>10</b>	<b>4</b>
支払い税額	(602)	(84)	(28)	(63)	(34)	(811)	(785)		
<b>税抜き後利益</b>	<b>1,562</b>	<b>201</b>	<b>97</b>	<b>148</b>	<b>64</b>	<b>2,072</b>	<b>1,824</b>	<b>14</b>	<b>7</b>
非支配株主持分	(9)	-	-	-	-	(9)	(11)		
<b>純利益</b>	<b>1,553</b>	<b>201</b>	<b>97</b>	<b>148</b>	<b>64</b>	<b>2,063</b>	<b>1,813</b>	<b>14</b>	<b>8</b>
加重平均	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,447		
<b>1株当たり利益</b>	<b>1.07</b>	<b>0.14</b>	<b>0.07</b>	<b>0.10</b>	<b>0.04</b>	<b>1.42</b>	<b>1.25</b>	<b>14</b>	<b>7</b>

第4四半期の売上高は、4%増の89億4,500万ドルでした。

第4四半期中の中核売上総利益率は、支払ライセンス料の増額（0.7ポイント）が、メルク社への支払額の減少（0.5ポイント）、無形資産の評価減と引当金の減額（3.1ポイント）、継続的な業務の効率化によるコスト削減と混合要因（2.0ポイント）を一部相殺し、前年同期比4.9ポイント増の81.9%でした。

第4四半期中の中核研究開発費は、継続的な生産性向上プロジェクトと、複数の後期開発プロジェクトが第III相プログラムを完了して申請中の段階へ進んだことに起因するプロジェクト費用の減少が、バイオ医薬品事業への投資拡大と無形資産の減損関連費用の増加を一部相殺し、前年同期比1%増の12億7,000万ドルでした。

第4四半期中の中核販売費および一般管理費は、前年同期比16%増の30億6,500万ドルでした。予想を上回る売上達成により、新興市場と既存ブランドへのマーケティング投資の増額を通じて将来的な成長を促進し、申請中の新製品の発売準備を支援する機会が得られました。販売費および一般管理費の増加分には、法務費用の増加、情報システム関連の無形資産の評価減も含まれており、業務の効率化によるコスト削減はごく僅かでした。

第4四半期中核ベースのその他の収益は、前年同期比7,200万ドル減の1億4,100万ドルでした。これは主に予想された一時的所得の減少と、HPVライセンス料の減額によるものです。

中核営業利益は、CERベースで6%増、実質ベースで13%増の30億4,400万ドルでした。ユーロの対ドルレートは前年比12%上昇（売上高と費用が増加）、スウェーデンクローナは同11%上昇（費用が増加）、英ポンドは同4%上昇（費用が増加）しました。中核営業利益率は、売上高の増加と、売上原価に含まれる無形資産の評価減の低下を受けて0.5ポイント上昇し、売上高の34.0%でした。

第4四半期中核1株当たり利益は、中核営業利益の増加と実効税率の引き下げを正味支払利息の増加下回り、7%増の1.42ドルでした。

報告ベースの営業利益は、13%増の23億2,500万ドルでした。報告ベースの1株当たり利益は、16%増の1.07ドルでした。

## 通年

1株当たり利益を除く財務上の数字はすべて100万ドル単位。加重平均株式数も100万単位。

	2009 報告	事業再構 築・相乗効 果費用	メルク社 および MedImmune 社償却	無形資産 評価減	法務関連 引当金	中核 2009	中核 2008	前年同 期比 (%)	CER (%)
<b>売上高</b>	<b>32,804</b>	-	-	-	-	<b>32,804</b>	<b>31,601</b>	<b>4</b>	<b>7</b>
売上原価	(5,775)	188	-	-	-	(5,587)	(6,193)		
<b>売上総利益</b>	<b>27,029</b>	<b>188</b>	-	-	-	<b>27,217</b>	<b>25,408</b>	<b>7</b>	<b>10</b>
売上高の%	82.4%					83.0%	80.4%	+2.6	+2.4
物流費	(298)	-	-	-	-	(298)	(291)	3	13
売上高の%	0.9%					0.9%	0.9%	-	-
研究開発	(4,409)	68	-	7	-	(4,334)	(4,953)	(13)	(3)
売上高の%	13.5%					13.2%	15.7%	+2.5	+1.5
販売一般管理費	(11,332)	403	403	-	636	(9,890)	(9,940)	(1)	5
売上高の%	34.5%					30.2%	31.4%	+1.2	+0.8
その他の収入	553	-	108	265	-	926	734	26	26
売上高の%	1.7%					2.8%	2.3%	+0.5	+0.4
<b>営業利益</b>	<b>11,543</b>	<b>659</b>	<b>511</b>	<b>272</b>	<b>636</b>	<b>13,621</b>	<b>10,958</b>	<b>24</b>	<b>23</b>
売上高の%	35.2%					41.5%	34.7%	+6.8	+5.1
正味金融支出	(736)	-	-	-	-	(736)	(463)		
<b>税引き前利益</b>	<b>10,807</b>	<b>659</b>	<b>511</b>	<b>272</b>	<b>636</b>	<b>12,885</b>	<b>10,495</b>	<b>23</b>	<b>22</b>
支払い税額	(3,263)	(199)	(125)	(82)	(34)	(3,703)	(3,056)		
<b>税抜き後利益</b>	<b>7,544</b>	<b>460</b>	<b>386</b>	<b>190</b>	<b>602</b>	<b>9,182</b>	<b>7,439</b>	<b>23</b>	<b>22</b>
非支配株主持分	(23)	-	-	-	-	(23)	(29)		
<b>純利益</b>	<b>7,521</b>	<b>460</b>	<b>386</b>	<b>190</b>	<b>602</b>	<b>9,159</b>	<b>7,410</b>	<b>24</b>	<b>22</b>
加重平均	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448	1,453		
<b>1株当たり利益</b>	<b>5.19</b>	<b>0.32</b>	<b>0.27</b>	<b>0.13</b>	<b>0.41</b>	<b>6.32</b>	<b>5.10</b>	<b>24</b>	<b>23</b>

通年の売上高は、7%増の328億400万ドルでした。

通年の中核売上総利益率は、前年比2.4ポイント増の83.0%でした。支払ライセンス料の増額（0.9ポイント）が、メルク社への支払額の減少（0.6ポイント）、第3四半期の第三者供給契約関連問題の解決に関する引当金の解除による影響（0.5ポイント）、無形資産の評価減と引当金の減額（0.8ポイント）、継続的な業務の効率化による利益と混合要因（1.4ポイント）を一部相殺しました。

通年の中核研究開発費は、継続的な生産性向上プロジェクトと、申請中の段階に進んだ後期開発プロジェクト関連費用の減額が、バイオ医薬品事業への投資拡大を上回り、前年比3%減の43億3,400万ドルでした。

通年の中核販売費および一般管理費は、新興市場と既存ブランドへのマーケティング投資の増額と申請中の新製品の発売準備経費増額を、事業全体にわたる業務の効率化が一部相殺し、前年比5%増の98億9,000万ドルでした。

中核ベースのその他の収入は、前年比1億9,200万ドル増の9億2,600万ドルでした。これは主に今年度上半期のAbraxane®と北歐向け一般用医薬品（OTC）製品ポートフォリオの売却によるものです。

中核営業利益は、23%増の136億2,100万ドルでした。売上高に対する中核営業利益率は、売上高の増加、費用ベース全般の効率化、研究開発費の減少、その他収入項目の売却益により5.1ポイント上昇し、41.5%でした。

通年の中核1株あたり利益は、正味支払利息の増加を実効税率の引き下げと前年度の期中平均発行済株式数の減少による利益が上回り、23%増の6.32ドルで、中核営業利益の伸び率と同じでした。

報告ベースの営業利益は、法務関連引当金6億3,600万ドルを含め、24%増の115億4,300万ドルでした。報告ベースの1株当たり利益は、22%増の5.19ドルでした。

## 受取利息と支払利息

2009年の正味支払利息は、2008年の4億6,300万ドル（第4四半期は7,600万ドル）に対し、7億3,600万ドル（第4四半期は1億6,100万ドル）でした。増加の主な要因は、以下で述べる公正価値利得の戻し入れの継続、金利引き下げに伴う受取利息の減少、年金債務に関する正味支払利息の増加です。ただし、債務残高の減少に伴う支払利息の減少により、その一部が相殺されました。

正味支払利息には、第4四半期の正味公正価値損失1,500万ドル（2008年第4四半期は8,200万ドルの利得）と通年の正味公正価値損失1億4,500万ドル（2008年は1億3,000万ドルの利得）が含まれています。この主な要因は、2009年を通じて信用スプレッドが縮小したことにあります。2008年通年業績で概説した通り、2008年には主に2種類の長期債に関連する正味公正価値利得1億3,000万ドルが計上されました。これらの債券については変動金利とスワップし、IFRSに基づく公正価値オプションを用いて会計処理しています。この会計処理に基づき、同債券と関連金利スワップを公正価値で計算しています。また、公正価値の変動を損益計算書に記載しています。各証券の公正価値には市場金利の変動（概ね相殺されます）が反映される一方、上記債券の公正価値にも信用スプレッドの変動が反映されています。2008年の利得は全額2009年に繰り戻されました。また第4四半期に信用スプレッドの縮小が継続したため、追加損失が計上されました。

当社では、2010年の正味支払利息を約5億5,000万ドルと予想しています。

## 税金

第4四半期の実効税率は27.8%（前年同期は30.7%）、通年では30.2%（前年は29.4%）でした。法務関連引当金（第4四半期は9,800万ドル、通年では6億3,600万ドル）の影響を除くと、第4四半期の実効税率は28.1%、通年では28.8%でした。通年ベースの2010年の実効税率は、現時点では約29%と予想されます。税務ポジションに関する詳細については、Note 4 で説明しています。

## キャッシュフロー

2009年12月31日までの通年の営業活動から生じたキャッシュフローは、2008年の87億4,200万ドルに対し、117億3,900万ドルでした。29億9,700万ドル改善された主な要因は、営業活動から生じたキャッシュフローが、好調な本業と運転資本運用の改善を反映して、31億1,800万ドル増加したことにあります。一方、納税額が1億7,200万ドル増加し、その一部が相殺されました。

投資活動による正味キャッシュフローの流出は、2008年の38億9,600万ドルに対し、24億7,600万ドルでした。14億2,000万ドル減少した内訳は、2008年に部分償還の一環としてメルク社に支払った26億3,000万ドルと、2009年にAbraxane®の共同販売権の売却益として受領した2億6,900万ドルです。一方、短期投資と定期預金の購入額が13億7,200万ドル増加し、その一部が相殺されました。

株主への配当金は、2008年第2回中間配当と2009年第1回中間配当の支払により、29億7,700万ドルでした。

## 資本と負債の構造

2009年12月31日時点で、未払負債残高（有利子ローンと借入金）は110億6,300万ドル（2008年12月31日時点では118億4,800万ドル）でした。当年度の負債残高が7億8,500万ドル減少したのは、主に2年物変動利付債（2007年9月発行）6億5,000万ドルを満期日に返済したことによります。2009年12月31日時点の未払負債残高のうち、1年以内に返済期限を迎える額は19億2,600万ドル（2008年12月31日時点では9億9,300万ドル）であり、そのうち2008年7月に発行された5億ユーロ18ヵ月物債券に関連する7億1,700万ドルを2010年1月4日に返済しました。潤沢な事業キャッシュフローにより、正味負債は2008年12月31日以降77億900万ドル減少し、

2009年12月31日時点の正味資金は5億3,500万ドルでした。

## カレンダー

---

2010年3月16日	新興市場投資家プレゼンテーション
2010年4月29日	2010年第1四半期業績発表
2010年4月29日	年次株主総会
2010年7月29日	2010年第2四半期・上半期業績発表
2010年10月28日	2010年第3四半期・9ヶ月累計業績発表

最高経営責任者  
David Brennan

最高経営責任者 David Brennan のインタビューをこちらでご覧いただくことができます  
[www.astrazeneca.com](http://www.astrazeneca.com) and <http://info.astrazenecaevents.com>